

●資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：千円）

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,682,553	7,680,895	1,658
手数料収入	238,028	230,762	7,266
寄付金収入	120,680	125,111	△ 4,431
補助金収入	500,121	464,730	35,391
国庫補助金収入	494,492	459,102	35,390
東京都補助金収入	355	354	1
千葉県補助金収入	353	353	0
東京都私学財団補助金収入	4,921	4,921	0
資産売却収入	1,029	1,029	1
付随事業・収益事業収入	1,111,382	1,094,606	16,776
受取利息・配当金収入	16,092	15,973	119
雑収入	133,531	134,236	△ 705
借入金等収入	2,800,000	2,800,000	0
前受金収入	5,780,616	5,896,314	△ 115,698
その他の収入	133,148	127,168	5,979
資金収入調整勘定	△ 5,755,240	△ 5,778,328	23,088
前年度繰越支払資金	9,550,694	9,550,694	
収入の部合計	22,312,633	22,343,190	△ 30,557
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,440,974	4,407,094	33,880
教育研究経費支出	1,713,511	1,635,980	77,531
管理経費支出	1,339,298	1,283,702	55,596
借入金等利息支出	72,718	73,857	△ 1,139
借入金等返済支出	1,524,430	1,524,430	0
施設関係支出	2,377,883	2,257,970	119,913
設備関係支出	308,558	316,730	△ 8,172
資産運用支出	900,001	900,001	0
その他の支出	395,024	376,743	18,281
〔予備費〕	300,000		300,000
資金支出調整勘定	△ 680,580	△ 529,921	△ 150,659
翌年度繰越支払資金	9,620,816	10,096,604	△ 475,788
支出の部合計	22,312,633	22,343,190	△ 30,557

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●活動区分資金収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:千円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,680,895
		手数料収入	230,762
		特別寄付金収入	124,531
		一般寄付金収入	580
		經常費等補助金収入	443,334
		付随事業収入	1,094,606
		雑収入	134,236
		教育活動資金収入計	9,708,945
	支出	人件費支出	4,407,094
		教育研究経費支出	1,635,980
		管理経費支出	1,283,702
		教育活動資金支出計	7,326,776
		差引	2,382,168
	調整勘定等	254,491	
	教育活動資金収支差額	2,636,659	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	21,396
		施設設備売却収入	1,029
		施設整備等活動資金収入計	22,425
	支出	施設関係支出	2,257,970
		設備関係支出	316,730
		減価償却引当特定資産繰入支出	900,000
		施設整備等活動資金支出計	3,474,700
		差引	△ 3,452,276
		調整勘定等	△ 150,429
		施設整備等活動資金収支差額	△ 3,301,847
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 665,188
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入
長期貸付金回収収入			18,120
短期貸付金回収収入			1,000
仮払金収入			1,665
立替金回収収入			18
預り保証金回収収入			1,120
小計			2,821,923
受取利息・配当金収入			15,973
過年度修正収入			0
その他の活動資金収入計			2,837,896
支出		借入金等返済支出	1,524,430
		留学生交流協力特定資産繰入支出	1
		短期貸付金支払支出	1,000
		預り金支出	25,811
		長期保証金支払支出	160
		預り保証金支払支出	1,120
		預託金支出	26
		小計	1,552,548
		借入金等利息支出	73,857
		その他の活動資金支出計	1,626,405
		差引	1,211,491
	調整勘定等	△ 393	
	その他の活動資金収支差額	1,211,098	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	545,910	
	前年度繰越支払資金	9,550,694	
	翌年度繰越支払資金	10,096,604	

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位:千円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	5,896,314	5,896,314	0	0
前期末未収入金収入	105,246	104,749	497	0
期末未収入金	△ 189,741	△ 173,266	△ 16,475	0
前期末前受金	△ 5,588,587	△ 5,588,587	0	0
収入計	223,231	239,209	△ 15,978	0
前期末未払金支払支出	345,780	284,095	49,198	12,487
前払金支払支出	2,845	2,845	0	0
期末未払金	△ 528,492	△ 300,794	△ 215,604	△ 12,094
前期末前払金	△ 1,429	△ 1,429	0	0
支出計	△ 181,296	△ 15,282	△ 166,407	393
収入計 - 支出計	404,526	254,491	150,429	△ 393

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●事業活動収支計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	7,682,553	7,680,895	1,658
		手数料	238,028	230,762	7,266
		寄付金	120,680	125,111	△ 4,431
		経常費等補助金	478,725	443,334	35,391
		国庫補助金	478,017	442,627	35,390
		東京都補助金	355	354	1
		千葉市補助金	353	353	0
		付随事業収入	1,111,382	1,094,606	16,776
		雑収入	133,531	135,666	△ 2,135
		教育活動収入計	9,764,899	9,710,376	54,523
		教育活動収支	支出の部	科 目	予 算
人件費	4,445,058			4,408,280	36,778
教育研究経費	2,197,750			2,122,531	75,219
管理経費	1,640,477			1,589,216	51,261
徴収不能額等	6,430			6,430	0
教育活動支出計	8,289,715			8,126,457	163,258
		教育活動収支差額	1,475,184	1,583,919	△ 108,735
教育活動外収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	14,176	14,057	119
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	72,718	73,857	△ 1,139
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外収支差額	△ 58,542	△ 59,800	1,258
		経常収支差額	1,416,642	1,524,119	△ 107,477
特別収支	収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	1,027	1,028	△ 1
		その他の特別収入	24,078	24,012	66
	支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,200	4,055	△ 2,855
		その他の特別支出	0	0	0
		特別収支差額	23,905	20,986	2,919
〔予備費〕		0			
		300,000			300,000
		基本金組入前当年度収支差額	1,140,547	1,545,105	△ 404,558
		基本金組入額合計	△ 645,399	△ 506,966	△ 138,433
		当年度収支差額	495,148	1,038,138	△ 542,990
		前年度繰越収支差額	1,168,367	1,168,367	0
		基本金取崩額	12,796	12,784	12
		翌年度繰越収支差額	1,676,311	2,219,289	△ 542,978
		(参考)			
		事業活動収入計	9,804,180	9,749,473	54,707
		事業活動支出計	8,663,633	8,204,369	459,264

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	43,197,515	40,535,956	2,661,558
有形固定資産	36,922,554	35,136,599	1,785,956
土地	18,716,311	18,569,738	146,573
建物	16,465,177	14,224,212	2,240,966
構築物	205,948	208,753	△ 2,806
教育研究用機器備品	480,548	280,744	199,803
図書	888,672	875,494	13,178
建設仮勘定	5,237	809,343	△ 804,106
その他有形固定資産	160,662	168,314	△ 7,652
特定資産	5,265,297	4,365,297	900,001
退職給与引当特定資産	260,000	260,000	0
減価償却引当特定資産	5,000,000	4,100,000	900,000
留学生交流協力引当特定資産	5,297	5,297	1
その他の固定資産	1,009,663	1,034,061	△ 24,398
施設利用権	13,441	13,494	△ 53
長期保証金	1,433	1,273	160
有価証券	186,000	189,832	△ 3,832
長期貸付金	362,745	380,865	△ 18,120
その他固定資産	446,044	448,598	△ 2,554
流動資産	10,395,493	9,772,319	623,174
現金預金	10,096,604	9,550,694	545,910
有価証券	98,792	96,876	1,916
その他流動資産	200,097	124,749	75,348
資産の部合計	53,593,008	50,308,275	3,284,733
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	6,420,838	5,140,824	1,280,014
長期借入金	5,404,370	4,128,800	1,275,570
退職給与引当金	1,011,765	1,010,904	862
長期未払金	3,582	0	3,582
預り保証金	1,120	1,120	0
流動負債	7,224,467	6,764,852	459,614
短期借入金	524,430	524,430	0
未払金	524,910	345,780	179,129
前受金	5,896,314	5,588,587	307,726
預り金	278,813	306,055	△ 27,242
負債の部合計	13,645,304	11,905,676	1,739,628
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	37,728,414	37,234,232	494,183
第1号基本金	37,132,414	36,627,232	505,183
第4号基本金	596,000	607,000	△ 11,000
繰越収支差額	2,219,289	1,168,367	1,050,922
翌年度繰越収支差額	2,219,289	1,168,367	1,050,922
純資産の部合計	39,947,704	38,402,599	1,545,105
負債及び純資産の部合計	53,593,008	50,308,275	3,284,733

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●資金収支予算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

（単位：千円）

収入の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
学生生徒等納付金収入	7,873,604	7,682,553	191,051
手数料収入	243,487	238,028	5,459
寄付金収入	80,730	120,680	△ 39,950
補助金収入	435,211	500,121	△ 64,910
国庫補助金収入	434,470	494,492	△ 60,022
東京都補助金収入	355	355	0
千葉県補助金収入	386	353	33
東京都私学財団補助金収入	0	4,921	△ 4,921
資産売却収入	0	1,029	△ 1,029
付随事業・収益事業収入	1,193,641	1,111,382	82,259
受取利息・配当金収入	19,192	16,092	3,100
雑収入	93,694	133,531	△ 39,837
借入金等収入	0	2,800,000	△ 2,800,000
前受金収入	5,729,882	5,780,616	△ 50,734
その他の収入	200,861	133,148	67,714
資金収入調整勘定	△ 6,040,955	△ 5,755,240	△ 285,714
前年度繰越支払資金	10,096,604	9,550,694	545,910
収入の部合計	19,925,952	22,312,633	△ 2,386,682
支出の部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	差異
人件費支出	4,546,088	4,440,974	105,114
教育研究経費支出	1,907,645	1,713,511	194,134
管理経費支出	1,601,345	1,339,298	262,047
借入金等利息支出	71,711	72,718	△ 1,007
借入金等返済支出	524,430	1,524,430	△ 1,000,000
施設関係支出	630,371	2,377,883	△ 1,747,512
設備関係支出	184,787	308,558	△ 123,771
資産運用支出	500,001	900,001	△ 400,000
その他の支出	530,492	395,024	135,468
〔予備費〕	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△ 343,488	△ 680,580	337,092
翌年度繰越支払資金	9,472,570	9,620,816	△ 148,246
支出の部合計	19,925,952	22,312,633	△ 2,386,682

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

●事業活動収支予算書(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

教育活動収支	収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
		学生生徒等納付金	7,873,604	7,682,553	191,051
		手数料	243,487	238,028	5,459
		寄付金	80,730	120,680	△ 39,950
		経常費等補助金	421,211	478,725	△ 57,514
		国庫補助金	420,470	478,017	△ 57,547
		東京都補助金	355	355	0
		千葉市補助金	386	353	33
		付随事業収入	1,193,641	1,111,382	82,259
		雑収入	93,694	133,531	△ 39,837
		教育活動収入計	9,906,367	9,764,899	141,468
		科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
		支出の部	人件費	4,582,973	4,445,058
教育研究経費	2,457,707		2,197,750	259,957	
管理経費	1,895,561		1,640,477	255,084	
徴収不能額等	0		6,430	△ 6,430	
教育活動支出計	8,936,241		8,289,715	646,526	
教育活動収支差額	970,126		1,475,184	△ 505,058	
教育活動外収支	収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
		受取利息・配当金	17,276	14,176	3,100
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	17,276	14,176	3,100	
	支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
		借入金等利息	71,711	72,718	△ 1,007
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計		71,711	72,718	△ 1,007	
教育活動外収支差額	△ 54,435	△ 58,542	4,107		
経常収支差額	915,691	1,416,642	△ 500,951		
特別収支	収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
		資産売却差額	0	1,027	△ 1,027
		その他の特別収入	16,682	24,078	△ 7,396
	特別収入計	16,682	25,105	△ 8,423	
	支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減
		資産処分差額	0	1,200	△ 1,200
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		0	1,200	△ 1,200	
特別収支差額	16,682	23,905	△ 7,223		
[予備費]	300,000	300,000	0		
基本金組入前当年度収支差額	632,373	1,140,547	△ 508,174		
基本金組入額合計	△ 1,050,007	△ 645,399	△ 404,608		
当年度収支差額	△ 417,634	495,148	△ 912,782		
前年度繰越収支差額	2,219,289	△ 1,396,405	3,615,694		
基本金取崩額	0	12,796	△ 12,796		
翌年度繰越収支差額	1,801,655	△ 888,461	2,690,116		
(参考)					
事業活動収入計	9,940,325	9,804,180	136,145		
事業活動支出計	9,307,952	8,663,633	644,319		

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

財産目録

平成29年3月31日

I 資産総額	53,593,008 千円
内 基本財産	27,314,081 千円
運用財産	26,278,927 千円
収益事業用財産	0 千円
II 負債総額	13,645,304 千円
III 正味財産	39,947,704 千円

科目	年度末
財産目録	
一 資産額	
(一) 基本財産	
1 土地	計 118,903.77 m ² 14,008,235 千円
2 建物	計 59,747.33 m ² 11,691,447 千円
3 図書	184,635 冊 888,672 千円
4 教具・校具及び備品	計 10,513 点 567,031 千円
5 構築物	計 149 点 94,464 千円
6 車両	5 台 10,068 千円
7 建設仮勘定	6 件 5,237 千円
8 借地権(大学教員寮)	5 件 35,785 千円
9 電話加入権	47 件 1,777 千円
10 施設利用権	1 件 0 千円
11 ソフトウェア	35 件 9,893 千円
12 長期保証金	19 件 1,433 千円
13 預託金	3 件 39 千円
(二) 運用財産	
1 預金・現金	10,096,604 千円
2 積立金	5,265,297 千円
3 有価証券	284,792 千円
4 不動産	9,950,464 千円
5 販売用品(教材他)	3,328 千円
6 未収金	287 件 190,021 千円
7 前払金	15 件 2,845 千円
8 保険積立金(養老・年金保険)	1 件 41,300 千円
9 長期貸付金	4 件 362,745 千円
10 仮払金	13 件 3,894 千円
11 立替金	1 件 8 千円
12 施設利用権	7 件 13,441 千円
13 備品	361 件 64,110 千円
14 ソフトウェア	1 件 75 千円
資産総額	53,593,008 千円
二 負債額	
(一) 固定負債	
1 長期借入金	3 社 5,404,370 千円
2 退職給与引当金	288 人分 1,011,765 千円
3 長期未払金	1 社 3,582 千円
4 預り保証金	1 社 1,120 千円
(二) 流動負債	
1 短期借入金(1年以内返済分)	3 社 524,430 千円
2 前受金	6,136 件 5,896,314 千円
3 未払金	351 件 524,910 千円
4 預り金	10,879 件 278,813 千円
負債総額	13,645,304 千円
三 借用財産	
1 土地	439.08 m ² 0 千円
2 建物	127.63 m ² 0 千円
正味財産(資産総額－負債総額)	39,947,704 千円

*千円単位で表示する際に千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

学校法人佐野学園の平成28年度決算及び平成29年度予算について

◆はじめに

学校法人佐野学園は、神田外語大学に加えて専門学校神田外語学院を併設する文部科学省認可の学校法人です。

今回発表する予算と決算は、次のように機関決定されました。

平成29年度予算は、平成29年3月に開催の評議員会及び理事会にて決議・承認されました。また、平成28年度決算は、監事及び公認会計士の監査による「適正」意見の下で、平成29年5月に開催の理事会及び評議員会にて決議・承認されました。

◆学校会計について

(1) 書類の構成

平成27年度より『学校法人会計基準』が一部改正され、計算書類は「資金収支計算書」、「活動区分資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」及び「貸借対照表」で構成されています。学校法人の諸活動に係る年度計画は、すべて資金収支、活動区分資金収支及び事業活動収支の各計算書に予算額として計上され、その実績は決算額として各計算書及び貸借対照表に計上されます。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応する、現金・預金などのすべての資金の動きとその内容を表しています。予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越す支払資金の残高を明らかにしています。

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、平成27年度より学校法人会計基準が一部改正され、従来の資金収支計算書に加え、活動区分資金収支計算書が創設されました。

活動区分資金収支計算書は学校法人の収入・支出を教育活動、施設整備等活動、その他の活動(主に財務活動)の3区分に分け、どのような活動から資金を獲得し、どのような活動に資金を使ったかという資金の流れを表しています。

(4) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、学校法人の収支について経常的な収支区分の「教育活動収支」「教育活動外収支」と、臨時的な収支区分の「特別収支」の3つに分け、それぞれの収支状況を把握することができます。

「教育活動収支」は、学校法人の教育・研究活動によって得られた当該年度分の収入などが計上され、借入金や預り金などは除外されます。また、教育活動収入を得るために必要な人件費等を支出として計上します。

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち、「教育活動収支」以外の財務活動にかかる活動による収支を計上します。

「特別収支」は、資産の売却や処分による差額や、施設設備への寄付金等、特殊要因による臨時的な収支を計上します。

(5) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末における学園の財政状態を明らかにするため、学園が保有する資産、負債、純資産(基本金及び繰越収支差額)を表しています。

資産の部のうち、固定資産は土地・建物・構築物・備品・図書などの有形固定資産と特定資産、その他の固定資産で構成されています。流動資産は、現金預金や有価証券などで構成されます。

負債の部も固定負債(長期)と流動負債(短期)に分かれます。固定負債は、長期借入金や退職給与引当金などです。流動負債は、短期借入金・未払金・前受金や預り金などです。

純資産の部は、基本金と繰越収支差額で構成され、自己資金とも言います。

(6) 基本金

基本金とは学校法人会計独自のもので、企業会計の資本金・出資金とは異なり、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、事業活動収入から組入れた金額の累計となっています。土地や建物など施設・設備等の固定資産の取得額(第1号基本金)、円滑な運営に必要な運転資金に相当する額(第4号基本金)などで構成されています。

◆平成28年度決算科目の説明

「資金収支計算書」の収入の部

- ① 学生生徒等納付金収入
授業料、入学金、実験実習料、施設維持費など
- ② 手数料収入
入学検定料、証明手数料、大学入試センター試験実施手数料など
- ③ 寄付金収入
企業・大使館からの一般寄付金や個人・企業からの大学創立30周年記念募金など
- ④ 補助金収入
国際化拠点整備事業費補助金、経常費補助金、私立学校施設整備費補助金など
- ⑤ 資産売却収入
車両等の固定資産の売却収入
- ⑥ 付随事業・収益事業収入
大学の生涯教育機関である神田外語キャリアカレッジの社会人向け語学研修受講料、教材販売、ソリューション事業(他大学への英語教育支援事業)や寮費など
- ⑦ 受取利息・配当金収入
預金利息、有価証券利息、株式配当金等の収入
- ⑧ 雑収入
施設設備利用料や私立大学退職金財団交付金など
- ⑨ 借入金等収入
長期借入金、短期借入金による収入

- ⑩ 前受金収入
入学予定者や在学生からの翌年度分の授業料・施設費など
(その額は、翌年度期首に学生生徒等納付金収入へ振替)
- ⑪ その他の収入
前年度末の未収入金や長期貸付金・短期貸付金の回収など

「資金収支計算書」の支出の部

- ① 人件費支出
教職員の人件費(本俸・賞与・諸手当、雇用保険料等の所定福利費)、退職金など
- ② 教育研究経費支出
教育研究活動のための消耗品費、光熱水費、修繕費、印刷費など
- ③ 管理経費支出
総務、人事等の法人業務に要する経費、学生募集に要する広報費用等の経費、学生寮に係る経費など
- ④ 借入金等利息支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行からの借入金に係る支払利息
- ⑤ 借入金等返済支出
日本私立学校振興・共済事業団及び都市銀行への借入金の元金返済額
- ⑥ 施設関係支出
大学8号館の建設、併設校校舎改修工事・構築物などの建設
- ⑦ 設備関係支出
大学8号館他の教育研究用・管理用機器備品、図書、ソフトウェアなどの取得
- ⑧ 資産運用支出
施設設備の老朽化に対して、将来のその更新を目的とした、減価償却引当特定資産への繰入など
- ⑨ その他の支出
前年度の未払金支払や預り金の支払など

「事業活動収支計算書」

教育活動収支 収入の部

- ① 学生生徒等納付金・手数料・寄付金・付随事業収入
資金収支計算書を参照(同一額)
- ② 経常費等補助金
資金収支計算書の補助金収入のうち施設設備補助金を除いた額
- ③ 雑収入
資金収支計算書の同一額に修正額を調整

教育活動収支 支出の部

① 人件費

資金収支計算書の同一額に退職給与引当金繰入額を加算

② 教育研究経費・管理経費

資金収支計算書の同一額に減価償却実施額を加算

③ 徴収不能額等

学生生徒等納付金収入の徴収不能額

教育活動外収支 収入の部

① 受取利息・配当金

資金収支計算書の同一額に有価証券の償却原価額を減算

教育活動外収支 支出の部

① 借入金等利息

資金収支計算書と同一額

特別収支 収入の部

① 資産売却差額

車両等の固定資産の売却差額

② その他の特別収入

施設設備補助金及び施設設備に係る現物寄贈など

特別収支 支出の部

① 資産処分差額

図書等の固定資産の除却差額

基本金組入前当年度収支差額

経常収支差額と特別収支差額の合計

基本金組入額合計

施設の建設や拡充等のために自己資金で支出した額に相当する額

監査報告書

平成29年5月24日

学校法人佐野学園 理事長殿
学校法人佐野学園 理事会殿
学校法人佐野学園 評議員会殿

学校法人佐野学園

監事 山岸秀豪 
監事 森 将彦 
監事 金子貞夫 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人佐野学園寄附行為第9条の6に基づき、学校法人佐野学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における学校法人の業務及び財産の状況について監査を行ないました。

監査に当たり、理事会、評議員会その他重要な会議に出席し、理事及び職員からの業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧する等々を行いました。

監査の結果、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して作成されておりました。

また、計算書類と財産目録は、法人の収支及び財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務及び財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。

以上

学校法人佐野学園 平成28年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「言葉は世界をつなぐ平和の礎」の建学の精神の下で、設置校である神田外語大学、神田外語学院における語学教育や職業教育等を中心とし、学園グループとしてグローバルな社会で活躍できる、自らの力で問題を分析し、解決へと導ける人材の育成・輩出を目指し、教育・研究活動を行っている。

(2) 教育の目的

学園が設置する各学校の教育目的は次の通りである。

神田外語大学では、広く一般知識を授け、深く専門学術を教授研究するとともに、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

神田外語学院では、国際共通言語である英語を主体とし、第二言語（フランス語、スペイン語、中国語、韓国語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語）を習得し、併せて設置する各学科それぞれの専門分野であるガイド、貿易実務、通訳、ホテル業務、秘書等の知識や技術も習得し、広く海外文化への関心を高め、国際社会人としての教養を育成し、国内は勿論のこと、海外においても活躍し得る有能な人材を育成し、社会に貢献せんとすることを目的とする。

(3) 学校法人の沿革

昭和38年10月	セントラル米英語学院設立
昭和44年12月	学校法人佐野学園認可
昭和51年6月	専門学校神田外語学院認可
昭和62年4月	神田外語大学開設
平成4年4月	神田外語大学大学院言語科学研究科（修士課程）開設
平成6年4月	神田外語大学大学院言語科学研究科（博士課程）開設
平成12年9月	神田外語大学留学生別科開設
平成13年4月	神田外語大学外国語学部国際コミュニケーション学科、国際言語文化学科開設
平成18年4月	専門学校神田外語学院グローバルコミュニケーション科開設
平成20年4月	専門学校神田外語学院留学科にコミュニカレッジコースを開設
平成24年4月	神田外語大学外国語学部の中国語学科、韓国語学科と国際言語文化学科の一部（インドネシア語専攻・ベトナム語専攻・タイ語専攻）を再編してアジア言語学科を、スペイン語学科と国際言語文化学科の一部（ブラジル・ポルトガル語専攻）を再編してイベロアメリカ言語学科を開設
平成24年4月	専門学校神田外語学院国際ビジネス科と国際秘書科を再編し、国際ビジネスキャリア科を開設
平成25年4月	専門学校神田外語学院アジア・ヨーロッパ言語科にインドネシア語、ベトナム語タイ語の各コースを開設

(4) 設置する学校・学部・学科等（学部学科等の入学定員、学生数の状況（平成28年5月1日現在））

①神田外語大学：千葉県千葉市美浜区若葉1丁目4番1号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
大学院						
	言語科学研究科博士前期課程	平成4年	16	16	32	35
	言語科学研究科博士後期課程	平成6年	2	0	6	1
	小計		18	16	38	36
外国語学部						
	英米語学科	昭和62年	400	403	1,710	1,829
	中国語学科	昭和62年	—	—	—	2
	スペイン語学科	昭和62年	—	—	—	2
	韓国語学科	昭和62年	—	—	—	—
	国際コミュニケーション学科	平成13年	197	237	863	973
	国際言語文化学科	平成13年	—	—	—	3
	アジア言語学科	平成24年	126	154	512	605
	イベロアメリカ言語学科	平成24年	100	118	404	459
	小計		823	912	3,489	3,873
留学生別科						
	留学生別科	平成12年	125	73	125	65
	小計		125	73	125	65
	大学合計		966	1,001	3,652	3,974

②専門学校神田外語学院：東京都千代田区内神田2丁目13番13号

(単位：人)

学部等名	学科等名	開設年度	入学定員	入学者数	収容定員	学生総数
専門課程昼間部						
	英語専攻科	平成8年	560	481	1,120	964
	留学科	平成9年	140	87	280	145
	アジア/ヨーロッパ言語科	平成8年	200	213	400	375
	児童英語教育科	平成8年	60	12	120	26
	国際ビジネスキャリア科	平成25年	120	44	240	82
	国際観光科	平成8年	60	49	120	80
	国際ホテル科	平成8年	60	47	120	89
	国際エアライン科	平成8年	140	89	280	180
	グローバルコミュニケーション科	平成19年	80	21	160	37
	英語コミュニケーション専科	平成8年	40	8	40	8
	英語基礎養成科	平成20年	40	20	40	20
	児童英語教育専科	平成11年	10	0	10	0
	国際エアライン専科	平成11年	10	0	10	0
	小計		1,520	1,071	2,940	2,006
	専門学校合計		1,520	1,071	2,940	2,006

(5) 役員概要

(平成29年5月25日現在)

区分	氏名	常勤・非常勤の別	就任年月日	担当職務・現職
理事長	佐野 元泰	常勤	平成22年 6月 1日	
理事	池田 弘一	非常勤	昭和60年12月26日	
理事	小林 忠雍	非常勤	昭和62年 1月12日	
理事	水野 五行	常勤	平成15年 4月 1日	神田外語学院担当
理事	田中 賢二	常勤	平成15年 4月 1日	副理事長
理事	酒井 邦弥	常勤	平成22年 4月 1日	神田外語大学長
理事	佐野 幸治	常勤	平成22年 6月 1日	法人本部長・財務担当
理事	仲 光男	非常勤	平成23年 4月 1日	
監事	山岸 秀豪	非常勤	昭和44年12月23日	
監事	森 将彦	常勤	平成15年 4月 1日	
監事	金子 貞夫	常勤	平成27年 6月 1日	

(6) 評議員概要

(平成29年5月26日現在)

氏名	主な経歴等
小林 忠雍	非常勤理事
鈴木 昌二	世田谷区選挙管理委員会 委員長
川路 勝実	元 (株)文化企画媒体部長
池田 弘一	非常勤理事 神田外語大学名誉教授兼ミレニアムハウス館長
久保谷 富美男	佐野学園 理事長室付部長
庄島 桂子	(株)神田外語文庫 代表取締役社長
佐藤 徹	元 神田外語大学事務局長
水野 五行	常勤理事 神田外語学院担当
北原 賢三	神田外語大学 客員教授、キャリア教育センター長
佐藤 武揚	元 佐野学園理事
田中 賢二	常勤理事 副理事長
酒井 邦弥	常勤理事 神田外語大学長
佐野 元泰	常勤理事 理事長
佐野 幸治	常勤理事 法人本部長・財務担当
仲 光男	非常勤理事 丸善雄松堂(株) 取締役
鈴木 國仁	(株)ベルージュ 代表取締役社長
斉藤 孝彦	(株)アライド・ネットワークス 取締役会長
松崎 哲士郎	東日本旅客鉄道(株) 執行役員事業創造本部副本部長
杉山 重明	元 (株)ヒロインターナショナル顧問
長田 厚樹	神田外語大学 アカデミックサクセスセンター長

(評議員は、就任年月日順で記載)

(7) 教職員の概要 (平成28年5月1日現在)

(単位:人)

区分	法人	大学	専門学校	KGCC	計
教員					
専任	0	213	18	0	231
非常勤	0	163	194	76	433
計	0	376	212	76	664
職員					
専任	34	118	59	13	224
非常勤	3	142	27	8	180
計	37	260	86	21	404
合計	37	636	298	97	1,068

2. 事業の概要

(1) 事業の概要等

神田外語大学

- ・平成28年度の学生総数は3,974人となり、前年比146人増加した。
- ・4学科(英米語、アジア言語、イベロアメリカ言語、国際コミュニケーション)・9専攻の編成において、英語、及びその他の言語教育とICT教育の充実を継続した。
- ・日本と東南アジア・中南米諸国との関係の急速な深化を背景に、これらの国の言語や文化に通じた人材の必要性が高まっており、平成29年度より、アジア言語学科の入学定員を現行の126人から42人増員して168人とし、イベロアメリカ言語学科の入学定員を現行の100人から28人増員して128人とする事とした。
- ・グローバル化が進展するなか、「世界共通語としての英語」の習熟が必要不可欠であり、カリキュラム改革の検討を重ねた。その結果、全学科ともに、英語科目の単位数を増やし授業内容も変更のうえ、英語教育を強化することとした。とくに、アジア言語学科ならびにイベロアメリカ言語学科では、英語と専攻言語のダブルメジャー体制とし、新カリキュラムは、平成29年度より実施する。
- ・文部科学省のグローバル人材育成推進事業(タイプB・特色型)採択後の最終年度にあたり、グローバル推進室を中心に、引き続きグローバル人材育成体制の強化を図った。具体的にはグローバル推進室が企画・主催する語学力等の目標達成支援施策であるTOEIC®、TOEFL®対策講座や、モチベーションアップ指導等を引き続き実施した。また、タイ、インドネシアなどへの海外インターシップの開拓や学生・留学生向けの日本文化理解を促進するプログラムの開発・実施にも努めた。
- ・近時、グローバル化や技術進歩が著しいなか、自らの頭で考え、自らが学んでいく「自立学習」の重要性が高まっている。こうしたなか、語学学習や異文化理解教育を通して、学生が自ら課題を発見し、課題を主体的に解決していく自立学習者育成のためのインフラ整備として、新たに8号館を建設した。本年4月より自立学習施設SALC(Self-Access Learning Center)を現在の6号館から8号館内に移設し、既存SALCの2倍の面積を確保し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートする計画である。
- ・交換留学や推奨する留学先を拡充するため、引き続き協定校、並びに提携校を増やして、海外における学習機会の整備を図った。
- ・大学間連携協定を締結した各外国語大学との連携の一環として、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、プロジェクト・アドベンチャー施設なども活用した、通訳ボランティア育成セミナー(英語・中国語・韓国語・スペイン語・ポルトガル語など)を実施した。

- ・現職の中学・高等学校英語教員をはじめとする、主として社会人を対象とした大学院言語科学研究科英語学専攻修士課程 TESOL プログラムの運営を行った。9月生入学者は4名、29年度4月生入学者は4名であった。また、大学院日本語学専攻修士課程は6名、博士課程は1名の在籍者数であった。
- ・大学院日本語学専攻のカリキュラムについて、日本語教員を目指す大学院生に適した内容にすべく、実践的な科目を増やすなど改革を継続的に実施中である。
- ・外国人留学生と日本人学生との共同生活を通して、語学の実践と異文化理解の機会を増やし、自立心を有するグローバル人材の育成・輩出に資するための新たな学生寮の建設について、既存の学生寮での運営状況を参考として、引き続き検討を重ねた。
- ・8号館を中心に、ICT環境の整備や学生用PC・サーバー等の拡充に注力し、教育・学習支援を支えるインフラの充実に努めた。
- ・8号館は、省エネルギー化を図るため、照明のLED化や効率的な空調設計・施工を行い、環境に配慮した施設とした。

神田外語学院

- ・平成28年度の学生総数は2,006名となり、前年比50名増加した。
- ・学年別に設定されたTOEIC®の到達目標に向けて指導の強化を図り、最終的に2年生全学科の平均で634点、TOEIC®700点取得者269名を達成した。
- ・英語専攻科に新たな専攻として医療通訳専攻を設け1年次3学期から各分野に分かれ専門的な授業を展開しており第1期生は6名が在籍した。
- ・毎週金曜放課後に英語専攻科学生対象に課外講座を設け基礎演習講座(映像授業)を行い毎回約350名が参加し英語力の基礎力養成を図った。
- ・2号館3階から5階までを改修し、4階はラウンジを設け、学生の休憩スペースとし、3階と5階は、教員が情報交換できるスペースを設け、教員控え室としての環境整備を図った。
- ・1年、2年ともにiPadを導入し、EIC(English for International Communication)だけでなくその他科目においてもカリキュラムのICT化を促進した。
- ・編入希望者に対し、入学直後から課外講座を実施し、国公立大48名(昨年比12名増)、一般私立大173名(昨年比52名増)、神田外語大100名(昨年比10名減)合計321名の合格実績を達成した。
- ・中国青島濱海学院大学との連携教育プログラム締結に基づき、アジア/ヨーロッパ言語科中国語コースの学生対象に中国春季留学を実施し、希望者12名の学生が中国語の授業・京劇体験・現地学生との交流を通じて更に中国語学習に対する意欲を高めた。
- ・自習スペースVISTA-ACTのPC約70台が更新時期となったため入替を行った。
- ・『神田外語 Extension』は2年目を迎えプログラムの変更等を行い、年間4期開講、延べ55名が受講した。
- ・新たな教育提携先に対し、教員の派遣などによる実践的な英語教育の提供を開始した。
- ・29年度入学試験より日本語併修課程を新設し、日本語力に不安があるが英語や専門スキルを身につけながら日本語力も向上させたいと希望する学生16名が合格した。

神田外語キャリアカレッジ

- ・法人研修においては、既存顧客からの売上を維持・確保するとともに、顧客先のグローバル戦略展開等を踏まえて、今後神田外語グループにとって総合的な取引関係が築け、メリットを享受することができる優良な新規顧客先を中心に、神田外語グループ内外の知見やリソースを活かした戦略的な営業活動を展開してきた。
- ・また、語学系を中心とした従来の講座展開から、ビジネス系や文化系・マインド啓発系などの多様なニーズにも対応できるような研修内容の充実に図り、神田外語グループの理念に基づく「言葉と文化を学ぶ」を通して新たな価値を生み出す体制への移行を引き続き目指す。

(2) 施設等の整備状況

○神田外語大学

神田外語大学は、千葉県千葉市美浜区若葉1-4-1に位置し、大学等の校舎を設置している。

千葉県美浜区若葉の校地は、延べ98,839.00㎡。

校舎は、大学1号館から大学8号館・体育館他で構成される。建築は鉄筋コンクリート造3階建が基本。

大学1号館は、延べ面積6,990.99㎡(教室28室、事務室、管理部門、教授室、会議室他)

大学2号館は、延べ面積2,163.89㎡(大教室3室、中教室6室他)

大学3号館は、延べ面積3,456.34㎡

(大教室2室、中教室4室、教室15室、大学院室、教授室他)

大学4号館は、延べ面積8,817.32㎡(大教室3室、中教室4室、教室20室、教授室、食堂他)

大学5号館は、延べ面積1,975.10㎡(中教室2室、大ホール、事務室他)

大学6号館は、延べ面積3,733.32㎡

平成29年3月まで(中教室7室、SALC、教授室、事務室他)

平成29年4月以降(中教室7室、メディアプラザ、アカデミックサクセスセンター、教授室、事務室他)

大学7号館は、延べ面積7,021.16㎡

(教室6室、図書館、MULC、ホール、教授室、事務室、食堂他)

大学8号館は、延べ面積5,057.10㎡

平成29年4月供用開始(教室16室、SALC、ELI、教授室、事務室他)

体育館は、延べ面積3,067.33㎡(体育館として利用)

○神田外語学院

神田外語学院は、東京都千代田区内神田2-13-13に位置し、学院本館他の校舎を設置している。

千代田区内神田地区の校地は、延べ1,862.82㎡。

校舎は、本館・アネックス・2号館・3号館・6号館から構成される。

本館・アネックスは延べ面積5,821.30㎡(教室49室・講堂等2室・事務室・教員室他より構成)

2号館は延べ面積604.54㎡(学生ラウンジ・事務室・教員室他より構成)

3号館は延べ面積3,057.06㎡(教室16室・講堂等1室・学生ラウンジ・教員室他より構成)

6号館は延べ面積999.80㎡(教室7室・学生ラウンジ・事務室他より構成)

○学生向けの寮等の設備

千葉県花見川区と習志野市に4つの学生寮を設置している。

KAER(習志野市・学園所有) 収容人数 26名(神田外語大学学部生が利用)

谷津国際寮(習志野市・学園所有) 収容人数 17名(神田外語大学学部生が利用)

幕張本郷国際寮(千葉県花見川区・学園所有) 収容人数 43名(神田外語大学学部生が利用)

幕張別科国際寮(千葉県花見川区・学園所有) 収容人数 18名(神田外語大学留学生別科生が利用)

○ブリティッシュ・ヒルズ(国際研修施設)

福島県岩瀬郡天栄村田尻尾芝草に、延べ床面積が16,011.62㎡となる、研修所1棟、宿泊棟9棟、実習室2棟、職員宿泊棟3棟とその他4棟からなる国際研修施設を所有している。

子会社である株式会社ブリティッシュ・ヒルズが運営し、広く民間の学校等の学生英語研修や一般の保養客の受入を行っている。収容人員能力は平成24年度に増設した新研修宿泊棟(バラック)分を含め、262名となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要（下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示）

①貸借対照表の状況

(単位：百万円)

科目	27年度	28年度	増減
固定資産	40,536	43,198	2,662
流動資産	9,772	10,395	623
資産の部合計	50,308	53,593	3,285

固定負債	5,141	6,421	1,280
流動負債	6,765	7,224	459
負債の部合計	11,906	13,645	1,739
基本金	37,234	37,728	494
繰越収支差額	1,168	2,219	1,051
純資産の部合計	38,403	39,948	1,545
負債の部及び純資産の部合計	50,308	53,593	3,285

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

- ：固定資産の増加は、大学8号館建設による建物勘定2,241百万円の増加、減価償却引当特定資産900百万円の積増、建設仮勘定（大学8号館建設）804百万円の減少などによる。
- ：流動資産の増加は、現金預金残高の増加などによる。
- ：固定負債の増加は、大学8号館建設に伴う長期借入金の増加1,276百万円などによる。
- ：流動負債の増加は、大学8号館建設に伴う未払金増加などによる。
- ：基本金の増加は、組入対象資産の組入などによる。
- ：繰越収支差額の増加は、基本金組入前当年度収支差額の増加などによる。

平成29年3月31日現在の借入金は、日本私立学校振興・共済事業団より3,029百万円、市中銀行より2,900百万円で構成。

②資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	27年度	28年度	増減
学生生徒等納付金収入	7,346	7,681	335
手数料収入	239	231	△8
寄付金収入	1	125	124
補助金収入	638	465	△173
資産売却収入	0	1	1
付随事業・収益事業収入	940	1,094	154
受取利息・配当金収入	15	16	1
雑収入	82	134	52
借入金等収入	1,300	2,800	1,500
前受金収入	5,589	5,896	307
その他の収入	209	127	△82
資金収入調整勘定	△5,495	△5,778	△283
前年度繰越支払資金	10,640	9,551	△1,089
収入の部合計	21,504	22,343	839

支出の部	27年度	28年度	増減
人件費支出	4,222	4,407	185
教育研究経費支出	1,550	1,636	86
管理経費支出	1,408	1,284	△124
借入金等利息支出	80	74	△6
借入金等返済支出	1,824	1,524	△300
施設関係支出	1,149	2,258	1,109
設備関係支出	125	316	191
資産運用支出	1,004	900	△104
その他の支出	939	377	△562
資金支出調整勘定	△348	△530	△182
翌年度繰越支払資金	9,551	10,097	546
支出の部合計	21,504	22,343	839

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

- : 学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加などによる。
- : 借入金等収入の増加は、大学8号館建設に伴う長期借入金1,800百万円の借入および短期借入金の借入減少300百万円による。
- : 前受金収入の増加は、在籍予定学生数の増加などによる。
- : 借入金等返済支出の減少は、短期借入金返済の減少による。
- : 施設関係支出の増加は、大学8号館建設に伴う増加などによる。
- : その他の支出の減少は、子会社への貸付金の減少などによる。

③活動区分資金収支計算書

(単位: 百万円)

科目	27年度	28年度	増減
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	9,129	9,709	580
教育活動資金支出計	7,180	7,327	147
差引	1,949	2,382	433
調整勘定等	64	255	191
教育活動資金収支差額	2,013	2,637	624
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	117	23	△94
施設整備等活動資金支出計	2,273	3,475	1,202
差引	△2,156	△3,452	△1,296
調整勘定等	△8	150	158
施設整備等活動資金収支差額	△2,164	△3,302	△1,138
小計(教育活動)資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額	△151	△665	△514
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	1,357	2,838	1,481
その他の活動資金支出計	2,290	1,627	△663
差引	△933	1,211	2,144
調整勘定等	△5	0	5

	その他の活動資金収支差額	△938	1,211	2,149
	支払資金の増減(小計+その他の活動資金収支差額)	△1,089	546	1,635
	前年度繰越支払資金	10,640	9,551	△1,089
	翌年度繰越支払資金	9,551	10,097	546

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

- : 教育活動資金収入計の増加は、学生生徒等納付金収入の増加などによる。
- : 施設整備等活動資金支出計の増加は、大学8号館建設などに伴う施設関係支出の増加などによる。
- : その他の活動資金収入計の増加は、長期借入金1,800百万円の借入などによる。
- : その他の活動資金支出計の減少は、子会社への貸付金の減少などによる。

④事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		27年度	28年度	増減
教育活動収支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	7,346	7,681	335
	手数料	239	231	△8
	寄付金	1	125	124
	経常費等補助金	520	443	△77
	付随事業収入	940	1,094	154
	雑収入	86	136	50
	教育活動収入計	9,132	9,710	578
	事業活動支出の部			
	人件費	4,237	4,408	171
	教育研究経費	2,028	2,123	95
	管理経費	1,714	1,589	△125
	徴収不能額等	7	6	△1
	教育活動支出計	7,986	8,126	140
教育活動収支差額	1,146	1,584	438	
教育活動外収支	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	15	14	△1
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	15	14	△1
	事業活動支出の部			
	借入金等利息	80	74	△6
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	80	74	△6	
教育活動外収支差額	△65	△60	5	
経常収支差額		1,081	1,524	443
特別収支	事業活動収入の部			
	資産売却差額	0	1	1
	その他の特別収入	123	24	△99
	特別収入計	123	25	△98
	事業活動支出の部			
資産処分差額	29	4	△25	

	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	29	4	△25
	特別収支差額	94	21	△73
	基本金組入前当年度収支差額	1,175	1,545	370
	基本金組入額合計	△1,536	△507	1,029
	当年度収支差額	△361	1,038	1,399
	前年度繰越収支差額	1,529	1,168	△361
	基本金取崩額	0	13	13
	翌年度繰越収支差額	1,168	2,219	1,051

(参考)

	事業活動収入計	9,270	9,749	479
	事業活動支出計	8,095	8,204	109

科目別の300百万円以上の増減要因の説明

：学生生徒等納付金収入の増加は、在籍学生数の増加などによる。

：基本金組入額の減少は、借入金増加に伴う未組入高の増加などによる。

(2) 経年比較 (下記の数字は、百万円単位未満四捨五入で表示。26年度以前の数字は、新会計基準に置き換えている。)

①収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
学生生徒等納付金収入	6,766	7,119	7,238	7,346	7,681
手数料収入	225	225	235	239	231
寄付金収入	3	0	1	1	125
補助金収入	624	564	785	638	465
資産売却収入	73	310	97	0	1
付随事業・収益事業収入	684	806	892	940	1,094
受取利息・配当金収入	19	13	10	15	16
雑収入	229	196	155	82	134
借入金等収入	0	0	0	1,300	2,800
前受金収入	4,987	5,149	5,384	5,589	5,896
その他の収入	200	125	364	209	127
資金収入調整勘定	△4,812	△5,145	△5,324	△5,495	△5,778
前年度繰越支払資金	10,175	10,307	10,258	10,640	9,551
収入の部合計	19,173	19,669	20,095	21,504	22,343

支出の部	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費支出	3,858	4,008	4,140	4,222	4,407
教育研究経費支出	1,437	1,551	1,660	1,550	1,636
管理経費支出	1,315	1,362	1,501	1,408	1,284
借入金等利息支出	124	113	87	80	74
借入金等返済支出	380	424	524	1,824	1,524
施設関係支出	520	1,460	970	1,149	2,258

設備関係支出	123	156	99	125	316
資産運用支出	1,064	500	607	1,004	900
その他の支出	312	275	434	939	377
資金支出調整勘定	△267	△438	△567	△348	△530
翌年度繰越支払資金	10,307	10,258	10,640	9,551	10,097
支出の部合計	19,173	19,669	20,095	21,504	22,343

イ) 活動区分資金収支計算書

基準改正前は作成なしの為省略

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	6,766	7,119	7,239	7,346	7,681
	手数料	225	225	235	239	231
	寄付金	3	1	1	1	125
	経常費等補助金	467	548	508	520	443
	付随事業収入	684	806	892	940	1,094
	雑収入	250	198	157	86	136
	教育活動収入計	8,395	8,897	9,032	9,132	9,710
	事業活動支出の部					
	人件費	3,893	4,040	4,185	4,237	4,408
	教育研究経費	1,935	2,014	2,132	2,028	2,123
	管理経費	1,618	1,645	1,792	1,714	1,589
	徴収不能額等	28	22	8	7	6
	教育活動支出計	7,474	7,721	8,117	7,986	8,126
教育活動収支差額	921	1,176	915	1,146	1,584	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	19	13	10	15	14
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	19	13	10	15	14
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	124	113	87	80	74
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	124	113	87	80	74	
教育活動外収支差額	△105	△100	△77	△65	△60	
経常収支差額	816	1,076	838	1,081	1,524	
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	3	37	0	0	1
	その他の特別収入	159	18	279	123	24
	特別収入計	162	55	279	123	25
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	43	12	24	29	4
その他の特別支出	0	0	0	0	0	
特別支出計	43	12	24	29	4	

特別収支差額	119	43	255	94	21
基本金組入前当年度収支差額	935	1,119	1,093	1,175	1,545
基本金組入額合計	△353	△1,544	△1,088	△1,536	△507
当年度収支差額	582	△425	5	△361	1,038
前年度繰越収支差額	1,367	1,949	1,524	1,529	1,168
基本金取崩額	0	0	0	0	13
翌年度繰越収支差額	1,949	1,524	1,529	1,168	2,219

(参考)

事業活動収入計	8,576	8,965	9,321	9,270	9,749
事業活動支出計	7,641	7,846	8,228	8,095	8,204

②貸借対照表

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産	36,826	38,184	38,680	40,536	43,198
流動資産	10,743	10,444	10,934	9,772	10,395
資産の部合計	47,569	48,628	49,614	50,308	53,593

固定負債	6,625	6,132	5,653	5,141	6,421
流動負債	5,928	6,362	6,733	6,765	7,224
負債の部合計	12,553	12,494	12,386	11,906	13,645
基本金	33,067	34,610	35,699	37,234	37,728
繰越収支差額	1,949	1,524	1,529	1,168	2,219
純資産の部合計	35,016	36,134	37,228	38,402	39,948
負債及び純資産の部合計	47,569	48,628	49,614	50,308	53,593

(3) 主な財務比率比較 (法人全体のもの)

(単位：%)

(事業活動収支計算書関係比率)						
比率名称	計算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人件費比率	人件費/経常収入	46.3%	45.3%	46.3%	46.3%	45.3%
人件費依存率	人件費/学納金	57.5%	56.7%	57.8%	57.7%	57.4%
教育研究経費比率	教研費/経常収入	23.0%	22.6%	23.6%	22.2%	21.8%
管理経費比率	管理経費/経常収入	19.2%	18.5%	19.8%	18.7%	16.3%
基本金組入後収支比率	事業活動支出/事業活動収入－基本金組入額	92.9%	105.7%	99.9%	104.7%	88.8%
学生生徒等納付金比率	学納金/経常収入	80.4%	79.9%	80.1%	80.3%	79.0%
補助金比率	補助金/事業活動収入	7.3%	6.3%	8.4%	6.9%	4.8%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入	10.9%	12.5%	11.7%	12.7%	15.8%
(貸借対照表関係比率)						
比率名称	計算式	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
固定資産構成比率	固定資産/総資産	77.4%	78.5%	78.0%	80.6%	80.6%
固定負債構成比率	固定負債/総負債+純資産	13.9%	12.6%	11.4%	10.2%	12.0%
純資産構成比率	純資産/総負債+純資産	73.6%	74.3%	75.0%	76.3%	74.5%
固定比率	固定資産/純資産	105.2%	105.7%	103.9%	105.6%	108.1%
流動比率	流動資産/流動負債	181.3%	164.2%	162.4%	144.5%	143.9%
総負債比率	総負債/総資産	26.4%	25.7%	25.0%	23.7%	25.5%
負債比率	総負債/純資産	35.8%	34.6%	33.3%	31.0%	34.2%
基本金比率	基本金/基本金要組入額	91.0%	91.5%	92.5%	93.5%	89.8%

平成 29 年度 学校法人佐野学園 事業計画

1-1. 学園を取り巻く現況

近年、急速に進むグローバル化、ボーダレス化の進展や情報通信技術をはじめとする科学技術の発達は、社会のあらゆる分野の構造を大きく変化させている。また、IT 技術の進化と相まって、人工知能やロボット技術の進歩により、これまで人間が行っていた仕事が機械による作業に代替されると予測されるなど、職業のあり方も大きく変化するといわれている。

このように、我が国を取り巻く社会経済情勢が大きく変化し、課題も複雑化していくなかで、仕事の内容や働き方も大きく変わることが予想される。また、少子高齢化が進展するのに伴い、社会全体が有する技術力や知識をいかに次世代に継承するかも大きな課題の一つとなっており、次世代を担う人材育成や複雑化する課題への対処などに関する高等教育機関に対する社会の期待は大きい。

一方、グローバル化やボーダレス化の進展のなかで、異文化の理解や異文化とのコミュニケーションはますます重要度を増しており、実践的な外国語運用能力や様々な課題を解決できる能力の向上は我が国の将来にとって極めて重要な課題の一つと思われる。

1-2. 学園の現況

本学園は、建学の理念である「言葉は世界をつなぐ平和の礎」のもと、わが国の伝統と文化を究明し、諸外国の文化を理解し、国際社会の一員として世界に貢献しうる人材を育成することを目標としている。

神田外語大学 (KUIS) は、今年度創立 30 周年を迎え、記念事業の一環として建設した 8 号館が竣工し、自立学習施設 SALC (Self-Access Learning Center) を現在の 6 号館から 8 号館内に移設する。英語学習を通して自ら考え、自ら学習方法等を決定できる“自立学習者”育成のプログラムを展開している既存 SALC の 2 倍の面積を確保し、各学生の英語運用能力の向上を徹底的にサポートする。

一方、人口減社会に進むなか、社会の活力を高めるためには、学生一人一人を一層大切に育て可能性を引き出し、グローバル人材を育てなければならないとの思いから、学生の英語力の底上げを目的としたデイベロップメンタル教育への取り組みを強化する。具体的には、新たに設置するアカデミックサクセスセンターを拠点に語学力向上に向けチュータリング制度を拡大・充実するとともに、英語資格試験のサポート機能やレポート作成などに関する日本語能力向上に関する教育活動を強化する。

また、日本語教育の普及や日本語教員の教育支援に向けた取り組みの一環として、昨年インドネシアとメキシコに日本語及び日本研究センターを設置した。今年度は本学より教員を派遣し、本格的な事業展開を行う計画である。

神田外語キャリアカレッジ（KGCC）は、重点顧客を選定し、重点顧客との総合的な関係構築を図る方針である。顧客の想定ニーズとして、「海外買収、海外戦略強化、外国人観光客対応、外国人社員研修など」が考えられ、それらニーズに的確に対応した研修コンテンツや講師などに関する体制強化を図る。

研修コンテンツのうち言語コンテンツは、KGCC の主力である英語及び日本語研修に関し、神田外語大学、神田外語学院などのグループとの連携を深め、実効性と独自性の高いコンテンツの確立を目指す。一方、非言語コンテンツは、リーダーシップ研修をはじめとしたマインド啓発研修や管理職研修などへの取り組みを強化する。

神田外語学院（KIFL）は、「社会ならびに上位高等教育機関に人材を供給する国内最大かつ最強の専門学校として、その教育力において他の教育機関に範となる地位を確立する」を中期経営計画の目標として掲げ、「専門性の追求」という共通のプラットフォームの上に位置付けられた「語学力の強化」「就職力の強化」「進学力の強化」を今年度の基本方針として事業を展開する。具体的には、医療通訳コースや日本語併修課程の円滑な運営や入学前学習の強化、TOEIC®目標スコア達成のための諸施策展開などに取り組む。

神田外語グループは、神田外語大学の創立30周年記念行事として、従来開催している中学・高校英語教員向け「英語教育公開講座」に加え、高校生向け「通訳ボランティア入門講座」を開催することや語学教育や異文化理解に関する広報活動を予定している。

また、今年度も他大学などとの連携協定などに基づいて英語教育や自立学習に関して支援を行う教育ソリューション事業を積極的に展開するとともに、プレゼンテーションを通じて大学院生から専門学校生の英語表現力や論理的思考力などを向上させ、国際社会に通用する就業力を育成することなどを目的とした、「第6回全国学生英語プレゼンテーションコンテスト」を開催する予定である。

本年度は中期経営計画第4フェーズ（平成28年度～平成30年度）の2年目に当たり、学園として取り組む最優先の課題を「大学の教育改革」に置き、「すべての学生の可能性を引き出し、グローバル人材を育てる大学」としての特色を更に発揮できるように取り組む。こうした方針のもと、全教職員がそれぞれ業務において目標設定を行い、その達成を目指しながら個々の能力や組織としての力を向上させ、学園が高く評価されるよう努めていく。

2. 神田外語大学

①教育改革の推進

- ・アカデミックサクセスセンターの設置（デイベロップメンタル教育及び語学力向上に向けた取り組みの強化）
- ・新自立学習施設（8号館）をはじめとした斬新で充実した学習環境の提供
- ・新カリキュラムに沿った語学科目の目標・教育内容の設定及び実行
- ・アジア言語学科およびイベロアメリカ言語学科におけるダブルメジャー制導入
- ・教育改革と連動した入試制度改革（プレゼンテーション型入学試験の導入検討）
- ・グローバル日本語センター海外拠点の設置（インドネシア、メキシコ）

②教育施設・設備等の整備

- ・教育改革への対応（8号館の整備、ELI(English Learning Institute)・SALC (Self-Access Learning Center)機能の拡充)
- ・既存施設の再整備（8号館へ移設後の6号館の活用、施設再整備他）
- ・ICT・視聴覚機器等の整備（各種サーバ、プロジェクター、PC他）

③中期経営計画（※1）及びプロジェクト活動等の推進

- ・第4フェーズ 2年目の諸目標の達成に向けた諸事業の推進
- ・30周年／8号館記念式典プロジェクト、同窓会、国際寮、寄付金募集等各種プロジェクト活動の推進

④教育及び学生支援の充実

- ・留学・海外インターシップのサポート等の充実（全員留学に向けた支援、奨学金の見直し等）
- ・各種語学ボランティア活動機会の増設、新たな学生コミュニティーの創設

⑤財政基盤の安定化

- ・定員増（アジア言語学科3専攻およびイベロアメリカ言語学科スペイン語専攻）により学部収容定員4千名体制の礎を築き、経費削減等と相まってさらに安定した財務基盤を確保する
- ・補助金、助成金、寄付金を含めた外部資金の獲得を強化する

3. 神田外語学院

①教育施設・設備等の整備

- ・教室内机・椅子・ホワイトボード等の順次入れ替え実施（本館等）
- ・教材 iPad の高容量化と無線LAN環境整備による利便性向上と学生負担費用の低廉化
- ・ICT機器の更新（サーバー、PC、プロジェクター他）

②「語学力」「就職力」「進学力」の強化

- ・入学前事前学習（eラーニング等）の強化
- ・英語専攻科医療通訳コースの円滑な運営と1期生の医療機関への就職斡旋
- ・日本語併修課程の円滑な運営
- ・京急観光・東京都・本学の産学官連携による観光プロジェクトへの取組
- ・卒業時 TOEIC®平均700点以上、全学生600点以上の目標達成のための TOEIC®学習サポートセンターの本格運営
- ・大学編入センター、キャリア教育センターの学生サポート体制の強化
- ・社会人向け英語力強化講座（神田外語エクステンション）の強化・拡大

4. 神田外語キャリアカレッジ

- ・主力である英語、及び日本語研修の独自コンテンツ「ビジネス遂行力強化研修」に関して、ブラッシュアップを重ね、実効性・独自性の高いコンテンツの確立を目指す
- ・神田外語グループ内外の知見やリソースを活かし、チームビルディングやリーダーシップ研修など、マインド啓発系・文化系等非言語分野での新たな研修を開拓し、高付加価値研修を提供する
- ・講師のマネジメントレベルの向上を図る
- ・非言語分野におけるコンテンツの充実を図る
- ・組織内共通のプラットフォームの構築と運用による業務の効率化、並びに高度化を図る
- ・組織内の諸規程や諸制度の再確認と意識の統一を図り、組織基盤の強化を図る

5. 主要指数等

① 学生数の変遷

	平成28年度補正		平成29年度予算	
	学生数総数	入学者数	学生数総数	入学者数
神田外語大学	3,873名	912名	3,873名	989名
神田外語学院	2,006名	1,071名	2,030名	1,100名
計	5,879名	1,983名	5,903名	2,089名

※平成28年度補正の学生数総数および入学者数は、平成28年度学校法人実態調査表(平成28年7月文部科学省提出)

1 学校法人の概要(1)設置する学校の内容の数字から。平成29年度予算の学生数総数および入学者数は、予算積算予想数によるもの。大学の学生数総数は、学部生のみ。

② 授業料等収入の動向

	平成28年度補正		平成29年度予算	
	授業料等	検定料	授業料等	検定料
神田外語大学	4,947百万円	200百万円	5,080百万円	204百万円
神田外語学院	2,735百万円	29百万円	2,793百万円	30百万円
計	7,682百万円	229百万円	7,873百万円	234百万円

※授業料等は、入学金、授業料、施設維持費、実験実習料からなる。検定料は、手数料収入の入学検定料収入である。

③ 施設・設備関係支出

	平成28年度補正		平成29年度予算	
	施設等	設備等	施設等	設備等
神田外語大学	2,190百万円	273百万円	585百万円	110百万円
神田外語学院	188百万円	29百万円	45百万円	75百万円
計	2,378百万円	302百万円	630百万円	185百万円

④ 施設関係支出の明細

	平成29年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	講師寮建設	研修施設建設	205百万円
	8号館外構工事	校舎建設	110百万円
	校舎リニューアル工事	校舎改修	80百万円
	新規売店設置工事	校舎改修	30百万円
	校舎トイレ改修	校舎改修	30百万円
	別科寮改修工事	寮改修	25百万円
	教室他空調改修	校舎改修	20百万円
	店舗棟改修	研修施設改修	20百万円
	店舗棟改修付属工事	研修施設改修	17百万円
	非常警報設備改修	研修施設改修	13百万円
	その他改修等	その他	35百万円
		計	585百万円
神田外語学院	伊豆寮改修	職員寮改修	13百万円
	各棟エレベータ改修	校舎改修	11百万円
	全館無線LAN化	校舎改修	6百万円
	その他改修等	その他	15百万円
		計	45百万円
	合計	630百万円	

⑤ 設備関係支出の明細

	平成29年度予算		
	事項	項目	事業費
神田外語大学	学生用PC更新他	PC等機器備品	24百万円
	CALL 教室更新に伴う開発	PC等機器備品	15百万円
	スタジオバーチャル撮影機材	PC等機器備品	15百万円

	ネットワーク機器	PC等機器備品	10百万円
	図書館用図書	図書	8百万円
	研修施設機器更新	研修施設備品	8百万円
	その他備品	その他	30百万円
		計	110百万円
神田外語学院	本館教室椅子・机入替	校具	44百万円
	教室用PC等	PC等機器備品	15百万円
	その他教室椅子・机入替	校具	11百万円
	その他備品	その他	5百万円
		計	75百万円
		合計	185百万円

以上

※1：「中期経営計画」とは：

2007年度から2015年度まで3年毎に計画を立案し推進してきた中期経営計画は、2016年度より第4フェーズ（3カ年）に入り、2017年度は第4フェーズの2年目にあたる。

第4フェーズでは、とりわけ神田外語大学における教育改革に主眼を置き、実践的な力を有するグローバル人材の育成のため、教養教育や語学教育、とくにアジア言語学科ならびにイベロアメリカ言語学科では英語と専攻言語とのダブルメジャーとし、修得語学成果としての質の向上を図るとともに、全学的に教育力の底上げを図る。

また、第3フェーズ同様、最高の教育を提供するための拠点としての神田地区における教育総合ビル（仮称）の建設に向け、財務力の強化などを目標に策定している。

この目標を達成するため、法人・大学・学院の各部門やグループ関連会社が事業計画を策定し、計画の進捗を管理しつつ各事業を推進していく。